

北海道電力が地震により被災—復旧に要する費用と収益・財務への影響を注視

以下は、北海道電力株式会社（証券コード：9509）に対する、北海道胆振東部地震による影響についての、株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 18年9月6日に発生した地震の影響により道内の火力発電所が緊急停止、北海道エリアの需給バランスが崩れたことで、一時は北海道全域で停電となった。北本連系線を通じた電力融通も含めて、想定需要の8割程度まで供給力を回復できる見通しである。しかし、当社の主力電源である苫東厚真発電所ではボイラ損傷などが確認され、復旧に少なくとも一週間以上を要する見通しで、当面はエリア需要をカバーできない状況が続くと見込まれる。
- (2) 全面復旧までには、発電設備や送配電設備などの修理費、石炭火力である苫東厚真発電所の代替となる石油火力の燃料費、他社からの購入電力料などの費用を要する。これらの費用負担は一時的なもので、直ちに格付に影響を及ぼすものではないとみている。一方で、泊原発の再稼働に時間を要する中、当社では経常黒字を確保可能な収益構造となっているもののその水準は十分とは言えず、財務構成も改善の余地が大きい。こうした状況下、今回の被災に伴う一時的費用の規模と、収益・財務への影響を確認する必要があると考えている。

(担当) 殿村 成信・青野 恭久

【参考】

発行体：北海道電力株式会社

長期発行体格付：AA-p

見通し：ネガティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル